

「生きること」の経済史学  
——「再生産と生活の接点」に視点をあわせて——

大門正克

1 趣旨説明

2018 年度の本学会秋季学術大会共通論題では、研究が遅れていた「消費」について「消費生活」「消費者」の視点から本格的に取り上げられた。とくに第2 報告（満菌勇）と第3 報告（小島庸平）では、経済史研究の側から「消費とジェンダー」を検討する必要性が喚起され、小島報告では、ジェンダーの視点を大きく組み込んで消費者金融の考察がなされた。これらは、本学会および経済史研究の新境地を開くものであり、2019 年度の共通論題では、以上の成果を受け継ぎ、「消費」からさらに「生きること」に視点を合わせ、議論を発展させたい。「生きること」が経済史研究で直接問われることはまれであるが、ここでは含意を3 つ述べておく。

第1 の含意は、「生きること」の研究をめぐるものである。「生きること」の研究として念頭においているのは、「福祉の複合体」論（高田実）、メイクシフト・エコノミー論（長谷川貴彦）、「生存」の歴史学（大門正克）など、生きることにかかわる領域で提起されている研究である。たとえば、「福祉の複合体」論は、歴史上の福祉の担い手は福祉国家論にみられるような国家に限定されるものでなく、ボランティアや共同体など幅広い複合体が福祉の担い手になっていたことに注目するものであり、メイクシフト・エコノミー（生存維持の経済）論は、制度や施設以外の多様な担い手を通じて生存が維持されてきたことに着目するものであり、両者の問題関心には共通するものがある。また、「生存」の歴史学は、たとえば、自然と人間、労働と生活、国家と社会の3 つの局面から「生存」の仕組みを考察するものである。3 つの研究に共通する背景には、おそらく、新自由主義やグローバル化が進む21 世紀の現在をめぐる時代状況があり、そのもとで、歴史における人びとの存在をあらためてとらえ直そうとする機運があるように思う。

「生きること」をめぐる研究は、このように人びとが生きることににかかわり、経済から社会に至る幅広い領域を対象にしている。これらの研究が経済史学に与える含意を考えるために、ここでは再生産の視点を取り上げてみたい。再生産の視点は、「生きること」と経済史研究を接続する方法と言い換えることもできる。これが第2 の含意である。この点では、武田晴人がつとに取り上げている隅谷三喜男『日本賃労働史論』（東京大学出版会、1955 年）を参照する必要がある。「従来の経済学が賃労働を分析した視角は、資本の再生産にかかわってくる限りにおいてこれをとり上げるということであって、賃労働そのものがその運動の全過程にわたって分析せられたのではない」（同上、7 ページ）。かつて隅谷のこの個所に言及した武田は（武田編『地域の社会経済史——産業化と地域社会のダイナミズム』有斐閣、2003 年）、近年、隅谷に対してさらに詳しい位置づけを与えている（武田『異端の試み——日本経済史研究を読み解く』日本経済評論社、2017 年）。経済学では労働者＝労働力という商品としてしかとらえられていないが、賃労働史論という視点は、「労働力の売り手としての賃労働者、その生身の人間の存在を対象にして議論する必要性に注意を喚

起」したものであり、隅谷は「歴史研究者への根源的な問いかけ」を行ったのであり、「近代社会が生み出したものを労働市場、労資関係、労働運動などに限ることなく、労働者の生活世界の変化にまで拡げて分析することを求めている」、これが武田の理解である。

「生活世界の変化にまで拡げて分析する」必要性についての武田の問題提起と、隅谷の論点をふまえるならば、求められているのは「労働力の再生産」であると受けとめ直すことができる。「労働力の再生産」をめぐっては、現在、経済史研究として進展しているわけではないが、「労働力の再生産」と「生きること」は近接する研究課題であり、再生産と生活の接点に視点をあわせることで、「生きること」と経済史研究を接続させ、「生きること」の研究が経済史学に与える含意を明瞭にすることでができるのではないか。ここでの問題提起を明瞭にするために、共通論題のサブタイトルを「再生産と生活の接点」に視点をあわせて」とした。サブタイトルの含意をさらに説明してみたい。

「労働力の再生産」とは、働いて疲れた労働者が、睡眠や食事、その他趣味などでリフレッシュして働けるようになる局面だけを指すのではない。「労働力の再生産」からは、衣食住を含めた広範な生活世界や消費が対象になるとともに、さらに家の規定性やジェンダー、教育などにまで視野を広げる必要性がでてくる。

日本の産業革命についての山田盛太郎説では、繊維産業における低賃金と地主制における高率高額小作料の相互規定性が問題とされ、両者をつなぐ環に繊維産業に出稼ぎする小作農家の娘（女工）が設定されてきた。この議論は、もっぱら経済的規定性で説明されてきたが、小作農家の娘が繊維産業の出稼ぎに出され、さらに女工の再生産に欠かせない女工の賃金が実家に送金されたのには、経済的規定性（地主制による高率高額小作料）だけでなく、家のあり方が大きく作用していたと考えられる。

小作農家の娘の出稼ぎにおける家の規定性を考えるために、教育史研究の成果を援用しておく。土方苑子『近代日本の学校と地域社会』（東京大学出版会、1994年）は、1890年代から1930年代における長野県埴科郡五加村の5000人の子どものうちの10代までのライフストーリーを跡付けた著作である。土方はここで「女子」と「不就学」に徹底してこだわることで、日露戦後の五加村小学校では家計補助や子守を理由にした女子の中途退学者が大量に出現し、とくに小作農家の女子の多くは卒業をまたずに尋常小学校をやめ、繊維産業に働きに出ていることを明らかにした。この傾向は1920年代半ばまで続き、女子が卒業まで尋常小学校に在学するようになるのは、1920年代末のことであった。ここからは、小作農家では、女子を繊維産業に働きに出させて家計補助を得るか、尋常小学校に通わせるのかをめぐって、親の選択（家の規定性）があったことがうかがえよう。

再生産における家の規定性をめぐっては、上野千鶴子『家父長制と資本制』（岩波書店、1990年）を視野におさめる必要があるだろう。この本では、資本制の再生産と家父長制の再生産が不可分の関係にあることが強調されている。「再生産と生活の接点」をめぐっては、ブルデュー&パスロンの『再生産——教育・社会・文化』（宮島喬訳、藤原書店、1991年）も想起したい。文化資本が教育における排除と選別に結びつく過程を「再生産」の問題に位置づけた同書により、再生産の過程は一挙に教育にまで視野を広げる必要性がでてきた。上記の2冊は、いずれも社会学の成果であるが、「労働力の再生産」を対象にする経済史研究においても、家族（家の規定性、家父長制、ジェンダー）や教育を視野に含むことが不可欠な課題になっているといえるだろう。

湯澤規子は、近著『胃袋の近代——食と人びとの日常史』（名古屋大学出版会、2018年）において、隅谷の上記の個所を引用し、労働力の再生産は「所与の前提とされ続け」と述べている（同上、3ページ）。経済学で労働力の再生産は「所与の前提」にされてきたこと、この点にかかわって、近年、経済史研究では消費や生活がようやく対象になってきたこと、これらの動向をふまえ、さらに労働力の再生産を念頭におきつつ、「再生産と生活の接点」に視点を合わせる経済史研究の課題があるように思う。

以上をふまえ、2019年度の本学会冬季学術大会共通論題では、再生産の視点を背後にもち、「再生産と生活の接点」に視点をあわせ、「生きること」の経済史学の課題と方法を提示する内容に取り組みたく思う。その際に、第3の含意として、「生きること」の経済史学は、経済史学の方法自体を問うものであることも自覚し、具体的な内容だけでなく、研究方法を提示し、経済史学の研究方法のあり方をめぐっても議論できるように心がける必要がある。

第3の含意について少し敷衍しておきたい。今回、「再生産と生活の接点」に視点をあわせ、さらに経済史学の方法を問うためには、生活世界一般を対象にするのではなく、労働力の再生産には、家族、家、個人と市場、社会がかかわり、これらのなかで「再生産と生活の接点」が定まることをふまえ、再生産にかかわる生活領域を具体的に検証することが大事だと判断している。この点について、さらに2つの含意を述べておく。1つ目に、隅谷三喜男以降、たとえば東條由紀彦は、「労働力」商品の「所有」のあり方と資本のヘゲモニーに焦点をあわせて研究を進めてきた。東條の研究は、いわば、労資関係史の視点から、労働力の再生産に対する資本の規定性を考察してきたものであるが、それにたいして、本共通論題では、労資関係そのものではなく、「労働力の再生産と生活の接点」に焦点をあわせ、「生活の接点」の側から労働力の再生産を検討することになる。言い換えれば、労働力の再生産を総体として検討するためには、労資関係の視点と「生活の視点」の2つの視点が必要であり、今回は、そのなかで今まで十分に検討されていない「生活の視点」に照準を合わせることになる。

2つ目に、「再生産と生活の接点」の検証をめぐっては、社会学で提起されてきた家父長制やジェンダー、性別役割分担による規範を再確認するだけでなく、その段階から、経済史の側からみた論点を導き出し、経済史学の方法として問題提起する段階に進むことが必要だと考える。この点は、2018年度の共通論題で、コメンテーターの倉敷伸子と浅井良夫がともに消費研究の今後の課題として指摘したことであった。すなわち、倉敷は、消費の「規範研究的方法的進化、とくに言説空間にとどまらない実態の検証」を課題にあげ、浅井は、「戦後日本の男性稼ぎ手型の「家父長家族」の歴史的性格」の彫塑を課題にあげた。共通論題の討論で大門が発言したことも右にかかわることであった（以上、『歴史と経済』第243号、2019年4月、40・42・75ページ）。「再生産と生活の接点」をめぐり、経済史学の方法についても議論することで、議論を進めたく思う。

今回の共通論題の報告者は湯澤規子と大門正克である。湯澤は、前掲の著書において、隅谷の本に言及しつつ、労働力の再生産に対する関心ももちながら、「食と日常史」の視点から、近代日本の食と人びとのかかわりについて斬新な研究を著した。加えて、最近では、その戦後編を『7袋のポテトチップス——食べるを語る、胃袋の戦後史』（晶文社、2019

年)として刊行した。湯澤は、両著書をふまえ、報告では、アメリカのボストン調査で収集した Women's Educational and Industrial Union, Boston 史料を用い、「生活」と「労働」の再編主体の日米比較を行う。「生活」と「労働」のあり方は、時代と地域によって異なっていた。日本の工場とアメリカの女性労働運動の対比から、「生活」と「労働」の再編の規定要因を比較検討し、そこから「生きること」の経済史に問題提起を試みる。

大門は、この間、「生存」の視点を問題提起し、研究を進めてきた(大門「「生存」の視点とは——経済史研究とのかかわりで」『エコノミア』第64巻第1号、2013年、大門「高度経済成長と日本社会の変容」『岩波講座日本歴史』近現代5、岩波書店、2015年など)。報告では、日本の高度成長期における大企業社内報を主な史料とし、消費、教育、出産、扶養、医療などで「労働力の再生産と生活の接点」を考察し、生活規範研究の具体的検証を進めることで、「生きること」の経済史学に問題提起を行う。

以上の2報告に対して、武田晴人(日本経済史)、長谷川貴彦(西洋史)、木本喜美子(ジェンダー視点)の3氏からコメントをいただく。司会は、馬場哲と谷本雅之の2氏にお願いした。